

- 1日 ○財務省、2021年1-3月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比△3.0%で7期連続の前年比減収、経常利益は同+26.0%で8期ぶりの前年比増益、設備投資は同△7.8%で4期連続の前年比減少
- 自販連、5月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、31万9,318台で前年比+46.3%と8か月連続の増加
- 米供給管理協会、5月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は61.2%と前月（60.7%）から上昇
- 4日 ○総務省、4月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年比+13.0%と2か月連続の増加、季調済前月比は+0.1%と3か月連続の増加
基調判断は「2021年5月の世帯消費支出は、1年前と比べて大きな増加となった。食事代などの増加により消費支出額は2年前とほぼ同水準となったものの、新型コロナウイルスの影響が依然大きく表れている品目もあり、引き続き注視が必要」とし表現を変更
- 米労働省、5月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比55.9万人増、過去2か月分は修正（4月分は同27.8万人増に上方修正（+1.2万人）、3月分は同78.5万人増に上方修正（+1.5万人））
失業率は5.8%と前月（6.1%）から低下
- 7日 ○内閣府、4月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は103.0（前月差+0.6ポイント）で11か月連続の上昇、一致指数は95.5（前月差+2.6ポイント）で2か月連続の上昇、運行指数は93.7（前月差+0.2ポイント）で2か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、5月の貿易収支を発表
貿易収支は+455億ドルと15か月連続の黒字、輸出は2,639億ドルで前年比+27.9%と12か月連続のプラス、輸入は2,184億ドルで前年比+51.1%と9か月連続のプラス
- 8日 ○内閣府、5月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.0ポイントの38.1となり2か月連続の低下、先行き判断DIは前月差+5.9ポイントの47.6となり3か月ぶりの上昇
景気現状の基調判断は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる。」とし据え置き
- 内閣府、2021年1-3月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△1.0%（年率換算△3.9%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
名目GDP成長率は、同△1.3%（年率換算△5.1%）となり、3四半期ぶりのマイナス成長
GDPデフレ率は、同△0.3%となり2四半期連続のマイナス、前年比は△0.1%と9四半期ぶりのマイナス
- 財務省、4月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は1兆3,218億円、前年比+1兆1,154億円（黒字幅拡大）で82か月連続の黒字
- 厚生労働省、4月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+2.5%（うち所定内給与は同+1.7%、所定外給与は同+6.9%、特別給与は同+17.0%）となり2か月連続のプラス
- 東京商工リサーチ、5月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は472件（前年比+50.3%）と11か月ぶりの前年比プラス、負債総額は1,686億円（同+107.3%）、倒産企業の従業員数は1,690人（同△42.9%）、上場企業倒産は0件
- 米商務省、4月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△689億ドルとなり、前月（△750億ドル）から赤字額は縮小
- 9日 ○内閣府、令和3年第8回経済財政諮問会議を開催
議事：(1)経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）に向けて
- 日本銀行、5月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+7.9%、M3は同+6.9%、広義流動性は同+7.3%
- 10日 ○国土交通省、4月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+12.1%で2か月連続の増加
- 日本銀行、5月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+4.9%となり、3か月連続のプラス
- 欧州中央銀行（ECB）、政策理事会を開催
(1) 政策金利は据え置き（主要政策金利0.00%、預金ファシリティ金利△0.50%）
(2) 政策金利のフォワードガイダンスは、変更なし
(3) 資産買入は現状の規模を維持
- 米労働省、5月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+5.0%、前月比+0.6%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+3.8%、前月比+0.7%
- 11日 ○財務省・内閣府、2021年4-6月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は△4.7ポイント、2021年7-9月見通しは+7.7%ポイント、2021年10-12月見通しは+8.4%ポイント
2021年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+2.8%（前回調査+3.2%）、経常利益が+6.8%（前回調査+8.8%）、設備投資額が+7.4%（前回調査+7.6%）
- 15日 ○東日本建設業保証会社等、5月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年比+6.3%で2か月ぶりのプラス
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、5月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.8%
- 米商務省、5月の小売売上高を発表
総合は前月比△1.3%、自動車・同部品を除くと前月比△0.7%
- 16日 ○内閣府、4月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+0.6%と2か月連続の増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き

日誌

(6 月 中)

- 財務省、5月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、自動車の部分品等が増加し、前年比+49.6%の6兆2,613億円、輸入は原油、医薬品等が増加し、同+27.9%の6兆4,484億円、貿易収支は△1,871億円で4か月ぶりの赤字
- 米連邦準備制度理事会(FRB)、米連邦公開市場委員会(FOMC)を開催(15日～)
- (1) 政策金利および資産買入フォワードガイダンスは変更なし
 - (2) 経済の先行きに関する表現等を前回FOMCから上方修正
 - (3) 今回6月のFOMC参加者による2023年の政策金利見通し※の中央値は、0.625%と前回3月(0.125%)から上昇し、2回の利上げを見通す
※政策金利見通しは四半期に1回公表
 - (4) 足下のインフレ率の上昇については、主に一時的な要因を大きく反映※しているとの認識で変更なし
※前年のインフレ率低迷からの反動やサプライチェーンの混乱等
- 17日 ○国土交通省、4月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年比+2.3%で、32か月連続のプラス
- 18日 ○内閣府、令和3年第9回経済財政諮問会議を開催
議事：(1)経済財政運営と改革の基本方針2021(案)
(2)成長戦略実行計画案
- 日本銀行、金融政策決定会合を開催：(17日～)
- ① 新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムの延長
企業等の資金繰り支援のための措置であるCP・社債等の買入れ(残高上限：約20兆円)、新型コロナ対応金融支援特別オペを合わせた「新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラム」の期限を半年間延長(2021年9月末→2022年3月末)
 - ② 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については、以下の方針を継続
短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
 - ③ 資産の買入れについては、以下の方針を継続
・ETF及びJ-REITについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う
・CP等、社債等については、2021年9月末までの間、合計で約20兆円の残高を上限に、買入れを行う
 - ④ 気候変動分野での民間金融機関による取り組みを支援するため、資金供給の仕組みの骨子素案を次回会合において公表(年内を目途に実施)
・日本銀行は、気候変動関連分野での民間金融機関による取り組みを支援するため、金融機関が取り組む気候変動対応融資をバックファイナンスする新たな資金供給の仕組みを導入することが適当であると判断
・新たな仕組みは、成長基盤強化支援資金供給制度の後継に位置付け(同制度の新規貸付は現在の期限である2022年6月をもって終了)
- ・次回会合(7月15, 16日)でその骨子素案を公表予定(年内を目途に実施)
- 総務省、5月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+0.1%となり、14か月ぶりのプラス
- 24日 ○政府、6月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」とし据え置き
- 25日 ○日本銀行、2021年1-3月期の資金循環統計(速報)を発表
2021年3月末現在の家計金融資産残高は、前年比+7.1%の1,945兆7,887億円となり、4四半期連続のプラス
- 29日 ○総務省、5月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は3.0%で前月(2.8%)から+0.2ポイント上昇
雇用者数(原数値)は5,950万人で前年比30万人の増加
完全失業者数(同)は211万人で前年比13万人の増加
- 厚生労働省、5月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.09倍となり、前月(1.09倍)から据え置き、都道府県別の有効求人倍率(季調済)は千葉、東京、神奈川、大阪、福岡、沖縄において1倍を下回る水準
雇用情勢の基調判断は「求人が求職を上回って推移しているものの、求人が弱含んでおり、求職者が引き続き高水準にあることもあいまって、厳しさがみられる。有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。」とし表現変更
- 経済産業省、5月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+8.2%で3か月連続の増加、季調済前月比は△0.4%で2か月連続の減少
基調判断は「横ばい傾向にある小売業販売」とし据え置き
- 30日 ○経済産業省、5月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△5.9%、出荷は同△4.7%、在庫は同△1.7%
基調判断は「持ち直している」とし据え置き
- 国土交通省、5月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は、70,178戸(前年比+9.9%)と3か月連続の増加、季調済年率は87.5万戸(前月比△0.9%)と5か月ぶりの減少
- 中国国家统计局、6月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は50.9ポイントと前月(51.0)から低下
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
- | | |
|-------|---------------|
| 月間最高値 | 1,975.86(16日) |
| 〃 最低値 | 1,899.45(21日) |
- 日経平均株価(終値)
- | | |
|-------|-----------------|
| 月間最高値 | 29,441.30円(15日) |
| 〃 最低値 | 28,010.93円(21日) |
- 東京外為市場(ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
- | | |
|-------|------------------|
| 月間最高値 | 109.43円(7日) |
| 〃 最低値 | 110.88円(23日、24日) |